

情報提供・コンサルティング事業

株式会社日本医薬総合研究所

2012年、日本調剤グループの保有する貴重な情報資源を最大限活用し、医療・医薬業界への寄与、そして社会に広く貢献する情報サービス・コンサルティング会社として、日本医薬総合研究所を設立しました。

日本調剤グループ各社を通じて培った情報資源を基に医薬業界の健全なる発展、成長に寄与し、国民生活の向上に資する価値ある情報サービスを提供してまいります。

事業トップメッセージ



株式会社日本医薬総合研究所
代表取締役社長
橋爪 敦弘

Q 2024年3月期を振り返って

日本調剤グループの一員として、医療に精通したデータサイエンティスト集団という強みを生かし、情報鮮度、スピード、質にこだわった情報サービス事業を展開してまいりました。

近年、抗がん剤や希少疾病薬などの専門性の高い医薬品の増加に伴い、薬局からの情報提供の重要性が高まっています。これに対応するため、薬局を活用したプロモーションサービスと処方データ分析を組み合わせたハイブリッド情報サービスを強化し、

ヘルスケア関連企業へ提供してまいりました。

さらに、2024年からの第4期医療費適正化計画におけるフォーミュラリー策定やバイオ後続品目標設定に対応し、グループが持つフォーミュラリー情報を活用した新たな分析サービスを構築し、保険者へ提供を開始いたしました。

Q 2025年3月期の取り組みおよび、長期ビジョンを見据えた中期的な取り組み・課題認識について

近年進化した機械学習、深層学習、自然言語処理などの分析技術を活用し、処方データの価値向上に取り組んでまいります。これまで技術的に分析が困難だった薬歴などの定性情報を分析可能にすることで、処方薬の定量情報との組み合わせによる新たな知見を獲得し、患者さまへのより適切な情報提供や、ヘルスケア関連企業への有益なデータ提供につなげます。

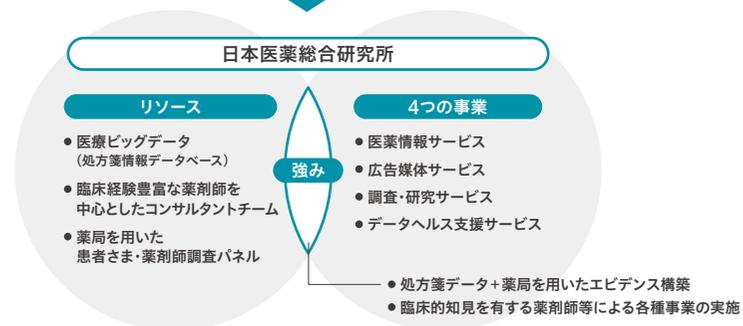
加えて、マイナ保険証導入など、保険者のデータヘルスを取り巻く環境は大きく変化しています。この変化に対応し、新たなデータヘルス支援事業を展開してまいります。

人的資本経営と健康経営を重点的に捉え、医療職とデータサイエンティストのクロス人材育成を継続いたします。精度の高い分析から問題解決までをワンストップで提供できる体制構築を進め、長期ビジョン実現に向けた基盤を強化してまいります。

価値提供のプロセス

社会からの要請

政府	医療費適正化、機能分化、受診行動の適正化
医療・ヘルスケア企業	新薬開発コストの抑制、処方箋情報データの収集、医薬品適正使用支援、疾患啓蒙、製品サンプリング・アンケートの実施
保険者	医療費適正化、健康被害の防止、健康増進、疾病予防、重症化予防



社会・ステークホルダーへの提供価値

<ul style="list-style-type: none"> 医薬品使用実態データの提供 日本調剤が保有する処方箋データを匿名加工し、統計処理したデータを提供 	<ul style="list-style-type: none"> 患者とヘルスケア企業の接点の提供 日本調剤での各種広告媒体やアンケートなどのプロモーション機会を提供 	<ul style="list-style-type: none"> 医療費適正化 重複・多剤投薬の動向、ジェネリック医薬品の使用動向等の医療データを“見える化”し、有効な対策を提案
--	--	--

提供するサービス 4つのサービスを通じ社会・ステークホルダーの課題解決に貢献

- 1 医療情報サービス**
日本全国に展開する日本調剤の豊富な処方情報を分析、製薬業界のお客さまの課題を解決いたします。
- 2 広告媒体サービス**
日本調剤において来局から退局までの動線に沿った各種広告媒体を提供することで、製薬・ヘルスケア業界と来局者さまとの接点を創出いたします。
- 3 調査・研究サービス**
日本調剤に来局する患者さま、店舗の薬剤師・管理栄養士を対象としたアンケート調査等により多種多様な課題を解決いたします。
- 4 データヘルス支援サービス**
豊富な臨床経験とデータ解析経験を持つ薬剤師が、服薬に関する問題解消や重症化予防、啓発支援など、質の高いデータヘルス事業を支援いたします。

導入事例 Interview

茨城県保健医療部医療局薬務課 様

茨城県での地域フォーミュラー導入試算、
バイオシミラー置換効果分析を実施

茨城県からの委託で、後発医薬品の使用促進を行うための基礎資料として、県内における「後発医薬品」・「バイオシミラー」の使用に関する現状とフォーミュラー導入による薬剤費削減効果の試算分析を行いました。地域フォーミュラーに係る分析については、切り替えによる薬剤費削減額が大きいことが想定されるプロトンポンプ阻害薬（PPI・P・CAB）およびアンギオテンシン受容体拮抗薬（ARB）を対象とし、現在、古河・猿島郡地域フォーミュラーで活用されている標準フォーミュラー（FINDAT）において推奨される第一選択薬に切り替えた場合を想定し、解析を行いました。

Q 地域フォーミュラー導入試算、バイオシミラー置換効果分析を行った経緯を教えてください。

国の動向として、バイオシミラー（バイオ後続品）の使用促進や、従来の数量ベースでの目標のほか、金額ベースの目標を掲げる動きがあったことが大きいです。最近では、2024年9月30日に「安定供給の確保を基本として、後発医薬品を適切に使用していくためのロードマップ」が策定され、①医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品の数量シェアを2029年度末までにすべての都道府県で80%以上、②2029年度末までにバイオシミラーが80%以上を占める成分数が全体の成分数の60%以上、③後発医薬品の金額シェアを2029年度末までに65%以上という目標が掲げられました。

また、2023年7月20日に改正された「第4期医療費適正化基本方針」においては都道府県による医療費適正化のための効果的な取組が明示されており、具体的には薬効別の使用割合のデータ等を把握・分析することにより、差額通知の実施を支援することや、フォーミュラーの周知を行うことが挙げられています。

茨城県では、2023年度いばらきネットモニターに対し、バイオシミラーの認知度等のアンケート調査を行ったところ、後発医薬品を知っている割合または使用したことがある割合は9割を上回っていましたが、バイオシミラーを知らない割合は約9割であり、バイオ医薬品を使用している層に限ってもバイオシミラーを知っている割合は約4割という結果となりました。県民の後発医薬品の認知度は高い一方、バイオシミラーの認知度は低いことが明確となりました。

このような状況を受けて、県民に対しての啓発は引き続き行いつつ、フォーミュラーの周知やバイオシミラーの使用促進について、医療従事者への啓発が必要と考え、当県の現状を正確に把握し効果的なアプローチを検討するため、分析をお願いすることといたしました。

Q 関係団体へは事前にご説明の上、取り組まれたそうですね。

県で有識者に集まっていたいただき、茨城県後発医薬品の使用促進に係るワーキング・グループ会議を開催しており、その場で提案させていただいた上で、「令和5年度（2023年度）後発医薬品使用促進に係る統計情報作成業務」※を日本医薬総合研究所様へ委託させていただき、実施することとしました。

茨城県保健医療部
医療局薬務課 様茨城県人口:2,812,901人
(令和6年4月1日時点)

「医療の効率的な提供の推進」に関して、後発医薬品やバイオ後続品の使用や適正受診・適正投薬をはじめとした医療の効率的な提供により、医療費適正化を目指します。このため、県民や医療関係者の理解を深めるための啓発強化などに取り組んでいきます。

第4期茨城県医療費適正化計画より

Q 地域フォーミュラー導入試算、バイオシミラー置換効果分析を実施し、導入や置換による効果は感じられましたか？

地域フォーミュラーが導入され標準フォーミュラーにおける第一選択薬に完全に切り替わった場合、2薬効群のみであっても、後発医薬品の金額シェアが53.9%から65.3%となって、11.4%上昇し、目標値である65%以上を達成できることが試算されました。地域フォーミュラーの取り組みが県内で広がることで、後発医薬品の金額シェアに大きく貢献することが把握でき、地域フォーミュラー促進の意義を改めて認識しました。また、この切り替えにより、最大13億9,330万円（12ヶ月分）の削減効果が見込まれることも試算されています。バイオシミラー置換効果分析では、成分ごとに使用状況を把握することで、達成していない成分で今後どのようにアプローチしていけば良いのか考察するための基礎資料となりました。

Q 世間の流れもありながら、さまざまな活動を通じて少しずつフォーミュラー促進、バイオシミラー置換が必要になりますね。理解を促すため、今後、普及・啓発に向けた取り組みや、関係団体や医療機関に向けどのようにされる予定ですか？

分析結果を関係団体へ周知するとともに、フォーミュラー導入に関する意向や、当県に求める支援に関するアンケートを県内中核病院を中心に実施したいと考えております。また、各医療機関の解析データを基にした個別対応の実施や、地域フォーミュラー導入に係る先行事例の紹介など、有識者による講演会等の実施も検討しているところです。引き続き、関係団体や保険者協会等の推薦者を構成員とした、「茨城県後発医薬品の使用促進に係るワーキング・グループ会議」や、「茨城県後発医薬品の使用促進検討会議」において協議を行いながら、実施について検討してまいります。

※令和5年度後発医薬品使用促進に係る統計情報作成業務の実施（詳細）

委託内容 県内全体、二次医療圏別、医療機関別での解析

- (1) 地域フォーミュラー導入による、医療費削減効果の試算と、後発医薬品シェアの推移
- (2) バイオシミラーへの置換による医療費削減効果の分析と、現状把握